



市議会だより

平成24年
第1回定例会
第29号

発行：青森市議会（青森市中央一丁目 22-5 TEL：017-734-5743） 編集：議会広報委員会

〈外観イメージ（給食センター）〉



※あくまでイメージであり、今後の設計内容とは異なる場合があります。

小学校給食センター等整備運営事業の契約締結など97議案を可決

自治基本条例検討委員会条例の制定を否決

第1回定例会の概要

平成24年第1回定例会は2月24日から3月23日までの29日間の会期で開かれ、小学校給食センター等整備運営事業に係る契約の締結や平成24年度予算、広域瓦れき処理の受け入れに関する決議など97議案が可決・同意されました。（審議結果は11ページに掲載。）なお、市長提出議案のうち、自治基本条例検討委員会条例の制定については否決されました。また、今回から一問一答方式が導入された一般質問は、5日間にわたり28人の議員が行い、そのうち8人が同方式で質問を行いました。以下、可決された主な議案、平成24年度予算に係る主な事業、一般質問、総括質疑、各委員会の質疑応答等の概要をお知らせします。

可決された主な議案

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。

○特定事業に係る契約の締結について（青森市小学校給食センター等整備運営事業）

小学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営等及び中学校給食センターの一部維持管理、運営等に係る契約を締結するもの。

事業期間
契約締結の日から平成41年3月

31日まで
契約金額

101億1千960万6千505円に事業契約書約款の規定による税制改正並びに食数、金利及び物価の変動による増減額を加算した額

○青森市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

八戸市及び同市を經由する目的地への出張の際に新幹線の利用を可能とするため所要の改正をするもの。

（次ページに続く）

主な内容

第1回定例会の概要

P1

一般質問

P2～
P6

総括質疑

P6

予算特別委員会

P7～
P9

議員提出議案

P9～
P10

トピックス
議会基本条例
検討状況

P10

議案・請願・
陳情審議結果

P11

委員会の活動

P12

○青森市浪岡地域交流施設条例の一部を改正する条例の制定について

平成24年4月1日からの指定管理者制度導入が困難となったことに伴い、指定管理者が決定するまでの間、市が直営で管理することを可能とするため所要の改正をするもの。

○青森市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画の策定に伴い、当該事業期間内の介護保険料率を定める等のため改正するもの。

○交通事故に係る損害賠償の額の決定について

公用車の人身事故に係る損害賠償請求事件において、和解案の額での損害賠償額の決定をするもの。

○平成24年度青森市一般会計予算

予算額 1千161億3千833万8千円 (概要は次の「平成24年度予算の主な事業」を御参照ください。)

平成24年度予算の主な事業

本定例会で可決された平成24年度予算に係る主な新規・拡充事業をお知らせします。

※()内の数字は事業費です。

○庁舎等耐震対策事業

市民や議会の意見を聞きながら青森市役所庁舎整備基本計画を策定します。(1千82万6千円)

○青森市地域福祉計画策定事務

地域福祉のより一層の推進を図るため地域福祉計画を策定します。(94万6千円)



○商店街空き店舗対策事業

新規出店する中小企業者等や、観光・環境・リサイクル等の事業を行うNPO法人等、創作活動の公開等の事業を行う団体に対し、賃借料及び改修費用の一部を助成します。(1千58万5千円)

○新規就農総合支援事業

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付します。また、農地の賃借料を助成します。(4千550万7千円)

○果樹生産防除機械・施設整備事業(補助金)

老朽化が進んでいるスピードスプレーヤー及び井戸・ポンプ等の導入に対し支援し、リンゴの生産性の向上と果樹共済への加入を促進します。(650万円)



○乳幼児医療費助成事業

平成24年7月診療分から、新たに小学生の入院費についても助成対象とします。また、現物給付実施へ向けたシステム改修を行います。(5億9千890万9千円)

○小柳小学校校舎等改築事業

平成24年度から小柳小学校の屋内運動場及び校舎の改築事業を実施することとし、平成24年度は耐力調査を実施する予定です。(1千34万9千円)

○大腸がん検診事業

職場等で大腸がん検診を受ける機会のない方を対象に、無料クーポン券による検診を実施します。(1億1千105万5千円)

○青森市観光振興対策事業(負担金)

関係団体・事業者による新たな組織を整備し、これまで以上に官民一体となって観光資源の魅力向上や誘客対策に取り組みます。(4千41万4千円)

○港湾文化交流施設改修事業

青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸改修に係る調査業務と改修内容等について検討します。(1千602万4千円)

○バス路線再編事業

公共交通社会実験を実施するほか、乗り継ぎ拠点施設を円滑に整備するため、候補地の測量・設計を行います。(5千62万4千円)

一般質問

働き盛り世代の雇用確保について

市政会 丸野 達夫

問 30代、40代の働き盛り世代の雇用確保の取り組みを。答 市では、国の重点分野雇用創出事業を活用し、平成24年度には19事業で249人の雇用を創出する予定である。また、国・県では求職者を対象とした各種職業訓練コースを設けている。加えて県では新規事業として働き盛り世代就業促進支援事業を平成24年度当初予算案に計上している。市は、だれもが安心して意欲を持って働ける雇用環境づくりに向け、引き続き関連施策を横断的に進めていく。

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

と思うかどうか。

答 エリアマネジメントは最終的には実現されるべきものと考えており、第2期中心市街地活性化基本計画においてもコミュニティとともに最も重要な視点である。また、専門的知識のある専属のエリアマネジャーも必要であり、そのような方が中心となってまちづくりを進めていくことができれば、行政も身軽になり、十分な後方支援ができるものと考えらる。

※エリアマネジメント：地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み。(国土交通省土地・水資源局「エリアマネジメントのすすめ」より)

中心市街地活性化について

公明党 渡部 伸広

問 中心市街地活性化には、民間主導のエリアマネジメントが必要

冬まじりの会場について

市民クラブ 上林 英一

問 若い森セントラルパークの活

用策の一つとして、同パークを冬まつり会場にできないか。

市としては、合浦公園が冬まつり会場として市民に定着していることや今後、同パークの活用について検討されることから、同パークで継続的開催ができるかなどの課題も含めて検討していきたい。また、冬の青森を楽しむイベントの充実を図るため、従来の冬まつりの内容・名称にこだわらず、同パークを活用するイベントについても、関係機関等と協議していきたい。



〈青森冬まつりの様子(合浦公園)〉

生産者と農林水産部の
かわりについて

農林水産部は生産者にとってもっと身近な存在でなければならぬと思うがどうか。

生産者からの相談、意見への

市政会 小倉 尚裕

対応は、本市の農業振興を図る上で、大変重要なことと認識している。これまでも農業分野の会合や現地調査等を通じ、生産者から直接意見を聞く等の対応をしてきたが、今後もこれを継続するとともに、講習会などへの職員の参加も促し、これまで以上に生産者にとって農林水産部が身近な存在となるよう努めていきたい。

対応は、本市の農業振興を図る上で、大変重要なことと認識している。これまでも農業分野の会合や現地調査等を通じ、生産者から直接意見を聞く等の対応をしてきたが、今後もこれを継続するとともに、講習会などへの職員の参加も促し、これまで以上に生産者にとって農林水産部が身近な存在となるよう努めていきたい。



〈小柳小学校〉

小柳小学校の
改築について

現時点では、平成24年度に耐力度調査、同25年度に学校全体の基本設計等、同26年度から屋内運動場の改築工事を行い、同27年9月ころから屋内運動場が利用でき

公明党 赤木 長義

る予定である。また、同27年度に校舎の実施設計、同28年度から校舎改築工事を行い、同30年1月ころから新校舎が利用できる予定である。さらに、同30年度から31年度にかけては、校庭整備工事などの実施を予定している。

指定管理者選定について
市民センターの
指定管理者選定について

市民クラブ 木下 靖

市は、非公募で行われている現行の市民センター指定管理者の選定方法をどのように評価しているのか。

これまで非公募で指定管理者を選定してきた中で、不適切な事業はあったものの、直接的な利用者である市民へのサービスに支障を与える事案は発生していない。したがって、市民に対する貸し館業務、市民スクールの講座などについては何ら支障がないことから評価されるものと考えている。

少人数学級の
実施について

日本共産党 村川 みどり

マンIFESTに掲げた平成24

年度からの少人数学級実施が実現できなくなった経過及び今後の見通しに関する市長の見解を示せ。

当該マンIFEST項目を実現できなくなった最大の理由は大震災であり、大震災を踏まえ施策の優先度、緊急度を全庁で議論していく中で、市単独での実施は極めて難しいものと判断した。今後については、市単独での実施、国・県への働きかけの強化という2つの方向性があるが、実現に向け引き続き最大限努力していく。

(仮称)筒井駅の
正式名称について

無所属 奈良岡 隆

(仮称)筒井駅の駅名は、青森高校の生徒たちが多く利用することを考えると青高前駅にしてほしいと思うが、正式な名称はいつ決まるのか。

鉄道事業者である県による、平成25年度の早い時期には同駅名を決定する必要があるとのことである。市としても、新駅が多くの市民に利用してもらえよう、地域住民に愛着と親しみを持って受け入れられる駅名となることが望ましいと考えていることから、県と連絡を密にしてい

除排雪力の
確保について

市民クラブ 秋村 光男

除排雪業者の除排雪力をどのように確保していくのか

市は平成23年度からJV(共同企業体)方式を一部地区で試行している。同方式はJVを構成する複数の業者間で機械や人員の流動配置が可能となり、効率的な作業が期待できること等のメリットが考えられる。市としては、この結果を検証し、試行の継続等を判断したいと考えているほか、他の手法等についても来冬に向けた抜本的な除排雪体制の見直しの中で検討していきたい。

地域コミュニティ
除排雪制度について

市民クラブ 工藤 健

地域コミュニティ除排雪制度における地元町会、委託業者、市の3者協議の議事録は、だれが作成し、どのように町会で回覧、情報共有等しているのか。

議事録は作成しておらず、回

覧等も行っていないのが現状である。しかし、3者の協議内容を町会の住民に対し情報提供することは必要と考えることから、今後議事録という形態とするかは町会と相談していくが、少なくとも協議内容が町会の住民に伝わるような方策を考えていきたい。

市民雪寄せ場の 排雪について

社民党・市民の会 斎藤 憲雄

問 市民雪寄せ場の排雪を豪雪対策本部等が設置された際の実施項目メニューとする考えはないか。

答 市では、市民雪寄せ場の排雪は基本的に行わないこととしているが、今冬は豪雪災害への対応として町会長及び雪寄せ場の所有者の意向を確認した上で緊急度の高い箇所を排雪を行っている。市民雪寄せ場の排雪を除排雪事業実施計画書で豪雪や豪雪災害の対策の項目とすることについては、平成24年度に向けた抜本的な除排雪事業の見直しの中で検討していきたい。

排雪作業の 契約方法について

日本共産党 葛西 育弘

問 排雪の契約を単価契約の出来高払いに改めるべきではないか。

答 単価契約の出来高払いは、出勤に依じた支払いとなり、多くの業者が望む契約方法である。かつての単価契約から現在のシーズン契約に移行したのは、支払いのため市内全域にわたる詳細な現場確認作業が困難になったことも要因であった。このような点も含め、契約方法については、平成24年度に向けた抜本的な除排雪作業の見直しの中で、課題や問題点を洗い出した上で検討していく。

除排雪委託業者 遵守事項について

日本共産党 山脇 智

問 除排雪委託業者遵守事項の除排雪作業中の安全確保に関する事項について、見直しが必要かと思うがどうか。

答 同遵守事項には、監督員、誘導員、交通整理員の配置や標識板の設置に関する記載はあるが、具体的に配置すべき人数や位置等の

記載がないことから、安全の一層の確保のため、十字路や丁字路交差点等の代表的な配置例を図解するなど、具体的に、よりわかりやすくなるよう見直しを図ってきたい。

市所有施設の非常用 照明器具等について

公明党 柴田 久子

問 市所有施設の非常用照明器具及び誘導灯のふくあいに係る各所管部局の対応は、早ければ平成23年度内に、遅くとも平成24年度内に改善することであった。

答 非常用照明器具等がつかない状態の放置は法令違反であり、危機管理がされていない状況である。市所有施設の最終的な責任者である市長の見解を示せ。

問 非常用照明器具等のふくあいが判明した以上は、市として速やかに改善する措置を行っていくか。

震災瓦れき処理 への対応について

市民クラブ 竹山 美虎

問 震災瓦れき処理への対応につ

いて市の考えを示せ。

答 震災瓦れきを受け入れるために乗り越えるべき条件は、安全・安心であること、事業者・市民の理解を得られること、国・県・市及び事業者の責任と役割が明確にされ、それらが果たされること及び手続・手順をしっかりと踏むことであり、市としては、これらを踏まえ判断しなければならないと考える。可能であれば本市が震災瓦れきを受け入れ、東北の一員として務めを果たしていきたい。

暖房費の助成について

社民党・市民の会 橋本 尚美

問 冬期間の除排雪費用と同様に、市民の健康を守るための最低限の寒さ対策として、生活に困窮する市民に対する暖房費の助成も最優先に考えなければならぬ重要な課題だと思いがどうか。

答 市政を推進・運営する上で市民の健康・命は極めて大事なものと考えており、生活困窮者への暖房費助成の必要性は認識しているが、市の財政状況や施策の優先度を勘案しなければならず、現時点で本市のみの負担で助成を行うことは考えていない。

地域包括支援センター 職員の増員について

公明党 山本 武朝

問 地域包括ケアの拠点である地域包括支援センターのスタッフの増員について市の考えを示せ。

答 高齢者数の増加に伴い、同センターへの相談件数や介護予防に関する出前講座等の依頼もふえており、現状では今後増加が予想される認知症高齢者へのきめ細かい支援ができる体制が十分ではない状況にある。このことから同センター職員を1名増員し、認知症に対する同センターの機能強化を図ることとし、平成24年度当初予算案に所要額を計上している。

生活保護費の 抑制について

自由民主党 嶋田 肇

問 生活保護費抑制対策を示せ。

答 市は、生活保護の適用ケースに対し、適正かつ適切な制度運用が図られるような取り組みが肝要と認識している。具体的には、被保護者に収入等の変動があった場合の届け出の励行を周知徹底するとともに、正しい収入申告をして

いるか確認するための調査や扶養義務者による扶養の可能性を把握する調査等を定期的に行うほか、経済的自立を促進する観点から、被保護者の状況に応じたきめ細かな就労支援も行っている。

慢性疲労症候群について

社民党市民の会 三上 武志

問 地域医療連携推進の観点から慢性疲労症候群に関する研修会を開催し、同疾患への理解と協力のあり方を模索すべきではないか。

答 同疾患は慢性疾患としての対応が必要であり、急性期病院を指す市民病院が治療を行うことは現時点では難しい。しかし、現に苦しんでいる方もいるので、例えば市内の医師で構成する関係団体に相談し、パンフレットの配布や研修会の開催、あるいは地域連携等を含めた協力の可能性を探るなど、できる範囲で協力したいと考えている。

青森競輪の新たな場外車券売り場について

日本共産党 館田 瑠美子

問 競輪事業の経営が厳しい中、安方前売サービスセンターにかわる場外車券売り場は設置すべきではないと思うがどうか。

答 新場外車券売り場の設置は決定したのではなく、これから外部有識者や公募の市民等による委員会を新設し、設置を含めた具体的な検討をするものである。その際、税負担がない計画を前提とすることとしていることから、検討・試算の結果、税負担が伴う計画となった場合は、当該施設は設置しない方針である。



〈安方前売サービスセンター〉

自治基本条例検討委員会の設置方法について

市政会 神山 昌則

問 要綱により設置した自治基本条例検討委員会を、このたび条例により設置するのはなぜか。

答 市は、同委員会を附属機関に準じる機関と位置づけていたが、平成23年12月、住民監査請求があり、監査の結果、同委員会の実態は附属機関と認めるのが相当であり、条例に基づき設置されるべきであるので、早急に改善されたいとの意見が付された。市はこれを重く受けとめ、同委員会の条例設置化を図るため、今定例会に条例案を上程したものである。

自治基本条例検討委員会委員の身分について

自由民主党 中田 靖人

問 自治基本条例検討委員会条例が可決された場合、委員には非常勤の地方公務員特別職として、市と一定の関係のある者からなすを受けてはならないなどの強い制限が課せられると考える。そのようなことは現在の委員に周知徹底

底されているのか。

答 現段階では同条例が可決されていないことから、現行の要綱により委嘱している委員に対してそのような説明はしていない。その手続については、同条例が可決された後にとるべきものと考えている。

豪雪災害対策本部の設置基準見直しについて

日本共産党 藤原 浩平

問 積雪深150センチ超という豪雪災害対策本部の設置基準を見直し、累積降雪量や天気の特徴、苦情件数等を勘案して総合的に判断できるようにすべきと思うがどうか。

答 豪雪災害対策本部の設置は、現在、青森地方気象台における積雪深150センチ超等を基準としているが、市内には同気象台の積雪深を上回っている地域もあることから、他の基準も含めて当該設置基準等の見直しを検討する必要があると考える。あわせて同本部の内容の強化も検討していく。

原子力災害対策プランの概要について

社民党・市民の会 藤田 誠

問 本市の原子力災害対策プランの概要を示せ。

答 本市は国が設けることとしている緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）の対象とはならないが、県内原子力施設で事故が発生した場合、市民の安全・安心の確保が困難であることから、平成24年度に（仮称）原子力災害対策プランの作成を検討することとした。同プランには事故発生時の避難者受け入れ対策、風評被害対策、農林水産物等の食に関する対策などを盛り込むことを想定していくべきと考えている。

放置危険空き家対策について

市政会 中村 節雄

問 放置危険空き家問題の早期解決のため、条例を制定する考えはあるか。

答 空き家対策には、これまで市として取り組んできたが、財産権等の問題もあり、法整備を国に

要望する等のさまざまな手だての検討が必要となっている。検討の結果、有効な手だてとして条例が必要となれば、制定に向けた検討をしなければならぬと考えるが、まずは種々の問題を整理した上で、条例の必要性についても検討していく。

市役所庁舎整備 基本方針(案)について

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 市が提示する2期分割整備方針案が最も現状に沿ったものと考えますが、この案について市は市民理解が得られたと考えているか。

答 市民からのさまざまな意見を踏まえると、市が提示する案と同様の意見が多数寄せられていることから、おおむね理解が得られていると認識している。今後、市役所庁舎のあり方市民研究会や議会の意見も踏まえ、最終的な方針(案)を取りまとめ、わたしの意見提案制度により再度市民意見を聴取し、6月議会までに基本方針を決定したいと考えている。

浪岡自治区の 延長について

日本共産党 天内 慎也

問 浪岡自治区の期間延長については住民の意見も聞きながら結論を出すとのことであるが、多くの意見を聞くため浪岡事務所は住民アンケートを行ってはどうか。

答 自治区の期間は合併時に一定の手続を経て定められており、非常に重いものとして認識している。法令的には条例として議決されれば変更は可能であるが、その前提として自治区内のみならず、全市的な議論の展開が必要と考えることから、アンケートについても全市的な観点からその必要性について検討されるべきものと考えている。

消防庁舎新城分署 建てかえについて

自由民主党 小豆畑 緑

問 消防庁舎新城分署の建てかえスケジュールと建設規模を示せ。

答 同分署の建てかえスケジュールについては、平成24年度に基本設計及び実施設計を行い、平成26年度には庁舎建設工事に着手し、同年度内に完成させ、平成27

年4月に運用開始することを目指し事業を進めていく予定である。また、建設規模については、平成19年に建設した浪館分署の規模を基本としながら、今後、関係部局と協議していく。



〈建設規模の基本とする浪館分署〉

総括質疑

総括質疑は、4人の議員が延べ6議案に対し行いました。その中から、一議員につき一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 市は新ごみ処理施設の供用開始に合わせ、平成27年3月末で黒

石地区清掃施設組合を脱退する方向で協議中であるが、同組合のごみ処理施設では基幹的設備改良工事が行われる。当該時期に脱退するのであれば、この工事に係る負担金について本市以外の自治体への配慮が必要ではないか。

答 同組合を脱退するには、関係市町村の議会の議決が必要であることから、すべての構成自治体及びその議会・住民が納得できる負担金の考え方等に到達できるよう、今後鋭意努力していく。

市政会 小倉 尚裕

問 新ごみ処理施設建設については、新市建設計画の合併特例債事業として具体的に位置づけられるべきだったと思うがどうか。

答 同計画には、新市建設の方向性として、ごみの発生抑制等による資源循環型社会の形成を目指す旨の記述はあったが、同施設建設の具体的位置づけはなかった。このことは制度的には問題はないが、同施設の建設については、合併協議時に両市町の議会や住民に情報提供され、議論されるべきものであったと認識している。

公明党 赤木 長義

問 小学校給食センター等整備運営事業の契約において、事業リスク分担をどのように考えているか。また、給食業務が履行されない場合の対応はどうなるのか。

答 市と事業者が負担すべきリスクの範囲を明確にするため、事業実施方針において共通、設計、建設、維持管理・運営の各リスクの分担を示し、具体的な内容を事業契約書へ盛り込むこととした。また、事業者の責任で給食の提供ができなかった場合等には、委託料の減額や支払停止、契約解除ができる旨、契約書に明記している。

無所属 奈良岡 隆

問 小学校給食センター等整備運営事業において、給食に求められる品質等を把握するためのモニタリングを実施することだが、学校側や児童・生徒と定期的に協議するモニタリング協議会などをつくることはできないか。

答 給食の安全や品質については献立検討会議やアンケート等に対応することとしているが、これに限らずさまざまな機会等をとらえ安全で品質の高い給食としていきたいと考えているので、当該提言についても今後の参考としたい。

特別会 算員 予委

予算特別委員会では、平成23年度一般会計・各特別会計・各企業会計補正予算及び平成24年度一般会計・各特別会計・各企業会計予算が審査され(3月23日追加提案の一般会計補正予算を除く)、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

自由民主党 中田 靖人やすひと

問 現在の自治基本条例検討委員会委員の公募に応募した者の一部を、市他の附属機関の委員であることを理由に選考対象外とした一方で、非公募委員の中に他の附属機関の委員がいるのは、整合していないのではないかと。

答 市は公正かつ幅広く意見を聴取する等のため、市他の審議会等の委員である者は原則選任しないが、専門的知識等のある者で他に適当な者がいない場合は例外としており、公募・非公募委員の性格の違い、役割等を考慮し、同委員会委員を選任したものである。

自由民主党 間山 勲いさの

問 市役所庁舎の建てかえは、もう少し民間感覚を持って基本的な方向性をつくるべきだったと思うが、市の基本的な考えを。

答 庁舎の建てかえ費用は防災機能等を付加したときに対応できるように、東大阪市庁舎の単価を参考にしているが、機能的な庁舎とする

市民クラブ 工藤 健

ことを重点的に進めながらも単価は抑えていくこととしている。また、新たな土地を求めず、使える庁舎は使いつながら二期に分けて建設することにより、二期工事の際、将来の人口をも考慮し必要なら面積を再考できるものと考えている。

問 市庁舎整備にはPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の手法が有効と考えるが、研究・検討できないか。

答 PPPは、行政、民間、市民等が多様な形で連携、協力し、効率的な、よりよい公共サービスを提供する手法であるが、市民の安全確保を早急に行うことを最優先としている庁舎整備では、契約締結までに長期間を要する等課題が多い。事業手法は、庁舎整備の基本方針決定後、地元経済への波及効果等をも勘案し、基本計画策定の中で詳細に検討していきたい。

社民党・市民の会 仲谷 良子

問 今後、全市的な支所等のあり方の検討において、旧駒込清掃工場管理棟を浜館支所として利活用することについても検討されるのか。

答 支所等を含む行政サービス提供機能のあり方等については、現在進めているまちづくり構想推進事業の検討の歩調に合わせ検討することとしており、同管理棟を浜館支所に利用したいとの市民要望も検討の素材に含め、平成24年中に方向性を取りまとめることを目標に鋭意作業を進めていきたい。

日本共産党 山脇 智やまわき ち

問 市が助成する融雪剤から微量ながら放射性物質が検出されたが、市民の安全・安心、健康にかかわることであることから、市は簡易型放射線量測定器を購入すべきと考えるがどうか。

答 市は、製品の中に放射性物質で汚染されたものが入っていた今回の事例を踏まえ、平成24年度における(仮称)原子力災害対策プラン策定の検討の中で、簡易型放射線量測定器の購入を検討する必要性が従前よりも増大したものと強く認識している。

公明党 山本 武朝やまもと ぶちゅう

問 本市でも震災瓦れきの受け入れが可能であるか検討すべきと思うがどうか。

答 市としても受け入れを検討したいと考えているが、その条件は市民の安全・安心の確保であり、市民、議会の意見を聞きながら手続等をしっかりと踏み、最終的に判断しなければならぬ。そのためにも、環境省主催の宮城県女川町における震災瓦れきの広域処理に係る現地意見交換会に職員を派遣し、被災地の現状や震災瓦れきの安全性等について情報収集させ、今後の判断材料の一つとする。

自由民主党 長谷川 章悦はせがわ しょうえつ

問 洋式トイレのない児童館を利用する児童は不便を感じている。早急に設置すべきではないか。

答 市ではコミュニティ施設について、コミュニティ規模の検討と並行して配置の見直しを行うこととしており、児童館についてもその中で整理することとしている。このため、施設の維持修繕は、緊急等を見きわめ対応しており、現在、児童館への洋式トイレの設置は考えていないが、当面の対応として、例えば簡易設置型便座の設置の可能性などを検討したい。

市政会 奥谷 進おくや すすむ

問 平成24年度におけるナマコ増殖場の整備内容と今後の展開を示せ。

答 市では平成22年度にナマコ増殖場の事前調査を実施し、造成適地の検討を行っており、この結果を踏まえ、平成24年度は天然稚ナマコの発生と生育環境の充実を図るためホタテガイ貝殻を敷設した増殖場を2カ所、合計で約1畝整備することとした。今後は造成を行う増殖場の天然ナマコの発生状況等を検証しながら、ナマコ資源の維持、増大に取り組んでいく。



〈青森市役所浜館支所〉

市民クラブ 竹山 美虎

問 中心市街地における民間再開発事業には、市が初期段階から関係者等にかかわっていくことが重要であると思うが、同事業への市のかかわりについて示せ。

答 市では、再開発事業は都市機能の集積を図る上で有効な手段であるとの認識のもと、中心市街地活性化協議会等との連携により再開発動向の情報収集等を行っている。また、事業の推進過程に際し、実施主体に対し国等の支援策に関する情報提供や助言等のほか、事業構想策定等の初期期における経費の支援も行っている。

市政会 丸野 達夫

問 青森駅前再開発ビル株式会社再生手段の一つに市税投入は含まれるのか。

答 同社では、経営改革緊急アクションプランを策定し、現在自立した経営が継続できる経営基盤の確立を図っており、また、来期中には中・長期的な再生計画を策定し、より一層の経営改善に取り組むこととしている。市では、同計画の策定・実行により自主・自立的な経営体制が確立されるものと認識しており、現時点ではさらなる市税投入は想定していない。



〈アウガ6階の青森市つどいの広場「さんぼぼ」〉

無所属 奈良岡 隆

問 若い人たちをアウガに呼び込むため、子どものプレイルーム「さんぼぼ」をさらによい場所に移すべきと思うがどうか。

答 「さんぼぼ」は、5階以上の公的施設内で移設の可能性はあるものの、子どもの安全・安心や市民サービス等の面から現状が適当と考える。アウガには、若い人やミドル世代向けのファッション機能、老若男女が集う公共施設、主婦層や高齢者、観光客等が買い物をする市場などがあることから、若い人のみならず、さまざまな世代等でアウガをにぎわせたい。

市政会 里村 誠悦

問 除排雪に要する経費等の節減のため、市は用地を購入し、住宅地付近に雪捨て場をふやすべきではないか。

答 住宅地付近の雪捨て場は、除排雪作業の効率上有効と考えられるので、今後除排雪業者と町会との雪捨て場確保に向けた協議にも参加し、地域と一体となった除排雪の仕組みづくりに努める。また、市が用地を購入して整備することは、平成24年度に向けた抜本的な除排雪事業の見直しの中で検討していく。

自由民主党 大矢 保

問 業者の資金繰りに資するため、市は今冬、除排雪シーズン契約の中間払いの回数を従来の1回から2回としたが、これを平成24年度も継続する考えはあるか。

答 今冬は豪雪となり、業者も早い時期から本格的な除排雪作業が必要となり、資金面で苦慮しているとの声が多く寄せられたことから、中間払いを2回とした。当該支払方法は持続的な除排雪体制を構築する上で有効な手段と考えているが、より効果的な方法を平成24年度に向けた契約内容の見直し作業の中で検討していく。

日本共産党 葛西 育弘

問 歩行者のための人道橋は積雪により路面と欄干の高低差が小さくなり大変危険であるので、転落防止のため小まめに除雪すべきと思うが、今冬の実施状況を示せ。

答 市では上筒井橋、下筒井橋及び切島歩道橋について冬期間除雪をしており、市民や町会等からの要望等により市がパトロールを行い、必要に応じて業者へ作業指示を行っている。今冬は各2回除雪を実施したが、今後は市が主体となり、パトロールの強化に努めるとともに、業者判断による除雪実施等も含め対応を検討していく。



〈上筒井橋 (3月中旬撮影)〉

市政会 神山 昌則

問 清水町会と六枚橋町会とでは業者が異なり除排雪に格差があるが、両地区の実施状況等を示せ。

答 清水地区は奥内1工区に含ま

れ、3月14日現在、除雪19回、排雪7回で、使用機械はショベルローダー6台、タイヤドーザー2台、ダンプトラック2台、苦情等は32件で主に除雪要望である。六枚橋地区は後潟工区に含まれ、同日現在、除雪21回、排雪9回、使用機械はショベルローダー5台、タイヤドーザー1台、ダンプトラック3台、苦情等は18件で主に雪盛り処理要望である。

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 平成24年度から浪岡地区の合併特例債事業が本格化する中で、普通建設事業として予定されていた浪岡仲町線の整備費用を当初予算に計上しなかったのはなぜか。

答 普通建設事業に係る当初予算は、合併特例債に関する事業や耐震化のための学校改築など政策決定済みの事業以外は、原則マイナスシーリングにより編成した。当該整備費用を計上しなかったのは、厳しい財政環境の中、緊急度等を検証し総合的な判断をした結果である。

※マイナスシーリング：予算編成の際、前年度予算額から一定程度減額した額を要求限度額として設定すること。

日本共産党 天内 慎也

問 浪岡地区のコミュニティバスの運行が始まった経緯を示せ。

答 浪岡地区では、同バスの運行以前は、生活交通としての公共交通が存在せず、利便性の高い公共交通体系の整備が望まれていた。

そこで市は、平成19年に浪岡地区バス交通に関する戦略策定調査を行ったところ、公共施設や商業施設を結ぶ新たなバス交通を整備すべきとの回答が約4割を占めたことから、同地区に適した交通形態等を把握するため、平成21年10月から社会実験として同バスの運行を開始したものである。

市政会 木戸 喜美男

問 平成24年度における消防団車両の更新について示せ。

答 消防団車両は使用年数が長い車両、修理に多額の費用を要する車両、老朽化や損傷により機械的な能力が著しく低下した車両について順次更新している。また、東日本大震災を踏まえた防災対策強化推進計画の中でも消防力の強化のため、消防団車両の更新に向けた方向性が示されたことから、平成24年度は新城分団第3班及び後潟分団第1班の小型動力ポンプつき積載車を更新する予定である。

日本共産党 村川 みどり

問 4月から廃校となる栄山小学校は、これまで地域団体等がその活動のために利用していたが、2月の閉校式を契機に貸し出しが停止された。今後の同校施設の活用をどのように考えているのか。

答 廃校となった学校の施設は、教育財産から普通財産となるため、その利活用については市としての検討が必要となるが、当面は、これまで利用していた団体が引き続き利用できるよう、速やかに町会等と調整していきたい。

市民党・市民の会 橋本 尚美

問 児童が命の大切さを知る上で性に関する教育が重要であり、専門家による出前講座が有効かつ必要と思うがどうか。

答 小学校での性に関する教育は児童の発達段階に応じて教育活動全体を通して指導しているほか、医師等による出前講座等を活用している学校もある。命の大切さや性に関する健全な意識の涵養等のためには専門家の活用も効果的であることから、効果的な指導方法等について校長会等で紹介し、命の大切さを学ぶ教育の推進、充実に向けた支援をしていく。

市民クラブ 奈良 祥孝

問 古川市民センターの視聴覚室にあるアップライトピアノはかなり古く、調律してもすぐに音が狂ってしまうが、今後の対応を示せ。

答 当該ピアノについては調律を行ってもすぐにふぐあいが生じるとの報告を受けていることから、青森市民ホールにある使用可能な予備のピアノを古川市民センター視聴覚室用のピアノとして充てるなど、市民が快く利用できるような適切に対応していきたい。

市政会 館山 善也

問 休館中の青森市民室内プール再開に向けた工事日程、再開予定日及び市民への周知方法を示せ。

答 現在、実施している同プールの天井及び配管の改修工事に係る設計業務が3月末に完了する予定であり、5月中には改修工事に着手したいと考えている。現時点では、具体的な工事日程及び再開予定日を示せる状況にないが、設計業務が完了し工事期間にめどがついた段階で、「広報あおもり」等各種広報媒体を活用し、速やかに周知したいと考えている。

公明党 赤木 長義

問 国民健康保険の財政強化を図るためジェネリック医薬品利用差額通知を実施すべきではないか。

答 国は医療保険財政健全化等のため、先発医薬品と同じ効能を持ち、より経済的であるジェネリック医薬品の普及を推進しており、

全会一致で可決された意見書

議員提出議案

当市議会は、議員提出議案10件のうち、意見書6件及び決議1件を可決しました。以下は、可決された意見書等の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

望する。

父子家庭支援策の拡充を求める意見書

多くの父子家庭も母子家庭同様、経済的に不安定で、子育てでも多くの課題を抱えているが、行政による支援の内容には両者間に大きな差がある。よって、政府に対し、対象が母子家庭に限られている諸制度に関し、父子家庭も対象とするよう改善するとともに、遺族基礎年金の父子家庭への拡充策として、死別の父子家庭の父においても支給対象とし、また、父子がともに暮らしているも子に遺族基礎年金が支給されるよう改正すること等2項目を強く要請するよう強く求める。

若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書

若者雇用の非正規化が進む要因の一つに、多くの中小企業がハローワークを通じて求人する一方で、学生側は就職支援サイトを多用しているという「情報のミスマッチ」が挙げられる。また、中小企業の情報が乏しいことが、学生の大企業志向を助長させているとも言える。よって、政府に対し、若者の雇用をめぐるミスマッチ解消のため、ハローワークと就職支援サイトとの連携強化で中小企業に関する情報提供体制の充実を図ること等4項目を迅速かつ適切に講じるよう強く求める。

「この健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書

国民の「このころ」は深刻な状況にあり、平成10年から毎年3万人以上の人々が自殺により命をなくしている。こうした中、当事者や家族、専門家等で構成する「このころの健康政策構想実現会議」は、平成22年5月、厚生労働大臣に「このころの健康政策についての提言書」を提出し、このころの健康に関する総合的、長期的な政策を保障する法律の制定を強く求めた。よって、政府に対し、「このころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を強く求める。

賛成多数で可決された意見書

緊急事態に関する意見書

東日本大震災における我が国の対応は、緊急事態における取り組みの甘さを国民と世界に広く知らしめる結果となった。世界の多数の国々は、大規模自然災害時には「非常事態宣言」を発令し、政府主導のもとに震災救援と復興に対処している。また、我が国の憲法には、外部からの武力攻撃、テロや大規模自然災害を想定した「非常事態条項」が明記されていない。よって、国に対し、今後想定

されるあらゆる事態に備え、国民の生命と財産を守るため、緊急事態に対応する必要な法を早急に整備するよう強く要望する。

TPPへの参加反対を求める意見書

政府のTPP(環太平洋パートナーシップ協定)に対する方針は、明確にTPP参加交渉を前提にしたものであり、TPPへの参加に反対する多くの国民や、多くの地方議会で可決された交渉参加に反対ないし慎重な対応を求める意思を踏みにじるものであり、断じて許されるものではない。よって、政府に対し、「TPPへの参加に向けて関係各国との協議に入る」とした方針を撤回し、TPP参加に向けた協議を中止すること強く求める。

基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

地域主権改革は、地域住民みずから考え、その行動と選択に責任を負うという住民主体の発想に基づく改革を目指すものであり、中央集権体質からの脱却、国と地方が対等の立場で対話できる関係への根本的な転換を進めていくものでなければならない。よって、政

府に対し、基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を図るため、権限移譲に伴い必要となる財源措置を確実にを行うこと等4項目を強く要望する。

全会一致で可決された決議

広域瓦れき処理の受け入れに関する決議

東日本大震災で発生した膨大な瓦れきは、被災地の復興の大きな妨げとなっている。当市議会は、青森市として瓦れきの受け入れをし、東北の一員としての役割を果たしていきたいと考えているが、その条件としては、瓦れきの安全性の保証、国・県・市の役割と責任の明確化、市民の安全・安心の確保等、市議会・市民・事業者の理解と合意などが求められる。市議会は、これらの条件が整うよう強く働きかけ、瓦れき処理を含めた被災地の復興に向け、本市のなすべき役割を果たすべく、全力で努力していく。以上、決議する。

議会推薦の委員

農業委員会委員の推薦

- 館田 瑠美子 赤木 長義
小倉 尚裕 間山 勲

トピックス 議会基本条例検討状況

議会基本条例検討委員会では、現在12名の委員が5つの小委員会に分かれ、議会の組織や運営の基本的事項を定める議会基本条例の文案を作成しています。

条文の項目はおおむね下欄のとおりとなっています。

今後も、平成24年度中の条例制定を目指し、鋭意検討を進めてまいります。

条文の項目(案) ※平成24年4月4日現在のものであり、今後加除・修正されることがあります。

- 前文
第1章 総則
第1条 目的
第2条 議会の活動原則
第3条 議員の活動原則
第2章 市民と議会の関係
第4条 会議の公開
第5条 議会の活動に関する情報の公開
第6条 議案に対する賛否の公表
第7条 議会報告会等の開催
第3章 議会と執行機関との関係
第8条 市長等との関係の基本原則
第9条 一問一答による質疑応答
第10条 政策等の監視及び評価
第11条 議員の資料要求
第4章 議会の機能の充実
第12条 会派
第13条 議員相互の討議
第14条 政務調査費
第15条 議会図書室
第16条 議員研修の充実
第17条 議会事務局
第5章 最高規範性と見直し手続
第18条 最高規範性
第19条 議会及び議員の責務
第20条 見直し手続
第21条 議員の政治倫理
附則

平成24年第1回定例会 議案・請願・陳情審議結果一覧

賛否が分かれた案件	市議会		自由民主党		社民党・市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■青森市自治基本条例検討委員会条例の制定について		10	1	6	6		6		6		4	1			否決(可否同数のため議長裁決) ※
■青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について	10		5	2	6			6	6		4		1		原案可決
■特定事業に係る契約の締結について(青森市小学校給食センター等整備運営事業)	8	2	7		6			6	6		4		1		原案可決
■青森市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	10		7		6			6	6		4		1		原案可決
■平成24年度青森市介護保険事業特別会計予算	10		7		6			6	6		4		1		原案可決
■緊急事態に関する意見書	10		7			6		6	6		4		1		原案可決
■公的年金の削減に反対する意見書		10		7	6		6			6		4		1	否決
■T P Pへの参加反対を求める意見書	10		6	1	6		6			6	4			1	原案可決
■生活保護の老齢加算復活を求める意見書		10		7	6		6		6		4		1		否決
■所得税法第56条及び関連条項の見直しを求める意見書		10		7	6		6		6		4		1		否決
■基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書	10		7		5	1		6	6		4		1		原案可決

全会一致で原案可決となった案件(賛成:40 反対:0)

■平成24年度青森市一般会計(1件)・介護保険事業特別会計を除く特別会計(47件。うち財産区特別会計37件)・企業会計(3件)予算	■青森市屋外広告物条例及び青森市浄化槽保守点検業者登録条例の一部を改正する条例の制定について
■平成23年度青森市一般会計(1件)・特別会計(8件)・企業会計(3件)補正予算	■青森市浪岡地域交流施設条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
■平成23年度青森市一般会計補正予算(第9号)(3月23日追加提案のもの)	■青森市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
■青森市住居表示審議会条例の制定について	■青森市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
■青森市学校施設整備基金条例の制定について	■青森市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
■青森市外国語指導員等の給料及び旅費に関する条例を廃止する条例の制定について	■交通事故に係る損害賠償の額の決定について
■青森市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	■包括外部監査契約の締結について
■青森市民図書館条例の一部を改正する条例の制定について	■新たに生じた土地の確認について
■青森市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	■新たに生じた土地の字名について
■青森市地域生活支援事業の実施に関する条例の一部を改正する条例の制定について	■父子家庭支援策の拡充を求める意見書
■青森市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の制定について	■若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書
■青森市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	■「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書
	■広域瓦れき処理の受け入れに関する決議

全会一致で同意された案件

■教育委員会委員の任命について(2件) 佐藤 秀樹氏、石澤 千鶴子氏 (賛成:39 反対:0)
■財産区管理委員の選任について (賛成:39 反対:0) (前田財産区)村田 健一氏 (安田財産区)風晴 義之氏 (金浜財産区)櫻田 武義氏、田邊 幸正氏 (野木財産区)櫻田 友榮氏 (孫内財産区)浅利 徳弘氏、我満 勝郎氏、千葉 鉄哉氏
■人権擁護委員候補者の推薦について 中村 鐵也氏、田中 洋子氏、今 光弘氏、成田 幾末氏 (賛成:40 反対:0)

全会一致で不採択となった案件(不採択とすることに賛成:40 反対:0)

■青森市庁舎管理規則に関する陳情	■新青森駅周辺地区整備活性化推進に関する陳情(その1、その2、その3の計3件)
■道路(通学路)整備に関する陳情(継続審査中のもの)	

全会一致で継続審査となった案件(継続審査に賛成:40 反対:0)

■青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸の保存に関する陳情(継続審査中のもの)

※ 地方自治法に特別の定めがある場合を除き、議会の議事は過半数で決定します。この場合、議長には表決権がありません。可否同数の場合は、議長は裁決権を行使し、可否を決定します。

- ※ 賛否が分かれた案件の賛否状況(議員氏名)については、青森市議会ホームページに掲載しています。
URL <http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>
- ※ 個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

委員会の活動

定例会開会中及び閉会中に行われた各常任・特別委員会の状況をお知らせします。

総務企画常任委員会

3月9日に開催され、付託された自治基本条例検討委員会条例、職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例、市税条例の一部を改正する条例、包括外部監査契約の締結の4議案及び庁舎管理規則に関する陳情が審査され、4議案はいずれも原案のとおり可決すべきものと決定され、同陳情については、不採択とすべきものと決定された。自治基本条例検討委員会条例については、委員から、要綱で設置した委員会の活動が無効か有効か、法的な裏づけを確認されたいなどの要望等が出された。

が審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定された。特定事業に係る契約の締結については、今後、市全体の問題として総合評価一般競争入札方式の是非を含め、入札のあり方を改めて検討されたい等の要望が出された。

都市建設常任委員会

継続審査中であった陳情2件のうち、道路(通学路)整備に関する陳情は、2月16日に開催された委員会でも不採択とすべきものと決定され、青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸の保存に関する陳情は、1月20日、2月16日、3月9日のいずれの委員会でも継続審査すべきものと決定された。

文教経済常任委員会

3月9日に開催され、付託された学校施設整備基金条例、外国語指導員等の給料及び旅費に関する条例を廃止する条例、市民図書館条例の一部を改正する条例、浪岡地域交流施設条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例及び特定事業に係る契約の締結(小学校給食センター等整備運営事業)

は、付託された条例案6件、損害賠償の額の決定、新たに生じた土地の確認及び字名について並びに新青森駅周辺地区整備活性化推進に関する陳情3件が審査され、陳情を除く各案件は、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定され、陳情3件は、いずれも不採択とすべきものと決定された。

民生環境常任委員会

3月9日に開催され、付託されたひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例、地域生活支援事業の実施に関する条例の一部を改正する条例、デイサービスセンター条例の一部を改正する条例及び介護保険条例の一部を改正する条例が審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定された。なお、介護保険条例の一部改正条例については、委員から、介護保険料の値上げについて事前に改正内容を十分周知徹底されたなどの要望等が出された。

各特別委員会



〈公共交通について考える住民懇話会(写真は2月21日孫内地区)〉

○交通対策特別委員会：2月14日に開催され、バス交通に関する戦略等について理事者から説明があ

次の定例会はおおむね6月の予定です

編集後記

読者の方から、質疑応答の「し寄せ」の表現は質問というより追及のように厳しく感じるとの御意見をいただきました。ありがとうございます。

御指摘の部分は、実際の発言そのままではなく、紙面の都合により簡略化した表現ですので、御理解くださいますとともに、今後とも本紙をよろしく願います。

議会広報委員会

- 委員長 渡部 伸広
- 副委員長 橋本 尚美
- 委員 山脇 智 奈良 祥孝
- 山本 治男 奈良岡 隆
- 神山 昌則

発行：青森市議会
編集：議会広報委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824
ホームページ
<http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>

あおもり市議会だよりは古紙が含まれています